

5. 防災関連分野

- ・ 災害に強く、安心して暮らせる社会づくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 地域防災力	災害時の避難場所を知っている人の割合 災害に対して住んでいる地域は安全だと思ふ人の割合 地震保険等の加入率の推移	防災活動の推移 地域防災リーダー養成率 自主防災組織の組織率 人と防災未来センター人材育成事業修了者数
(2) 防災協力・ボランティア	-	自治体間相互応援に関する協定件数 災害救援専門ボランティア登録者数 海外支援実績
(3) 建築物の耐震化	-	県有施設耐震化率 被災建築物応急危険度判定士の養成状況 わが家の耐震診断推進事業の実績

(1) 地域防災力

防災活動の推移

- ・ 県による防災訓練回数の推移をみると、平成 10 年度に 23 件と大きく増加し、平成 14 年度では 15 件となっている。
- ・ 防災訓練の内容をみると、平成 9 年度以降は県による防災訓練のうち、全体の約 8～9 割程度が、地震・津波に関する訓練であり、地震・津波対策に重点が置かれている。
- ・ 管内市町による防災訓練については、平成 14 年度の訓練回数は 323 件と、震災前のほぼ 2 倍となっている。

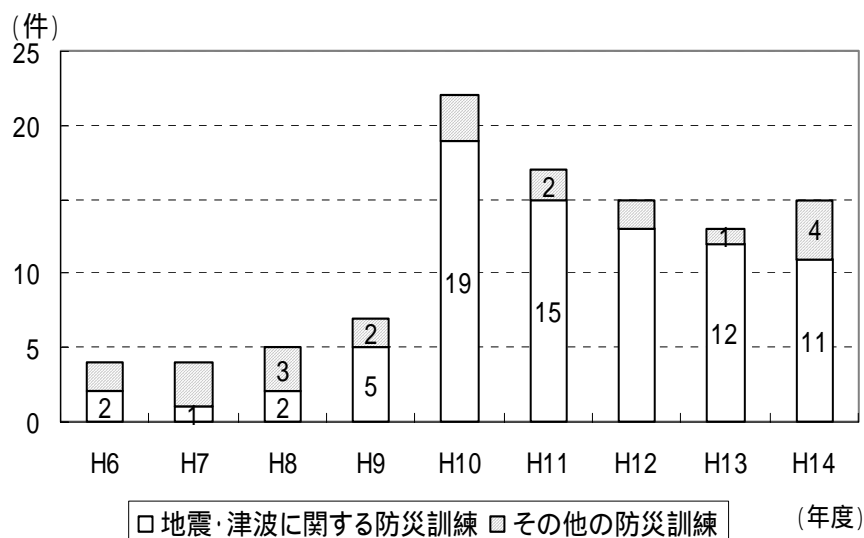


図 - 5 - 1 : 兵庫県による防災訓練回数の推移
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

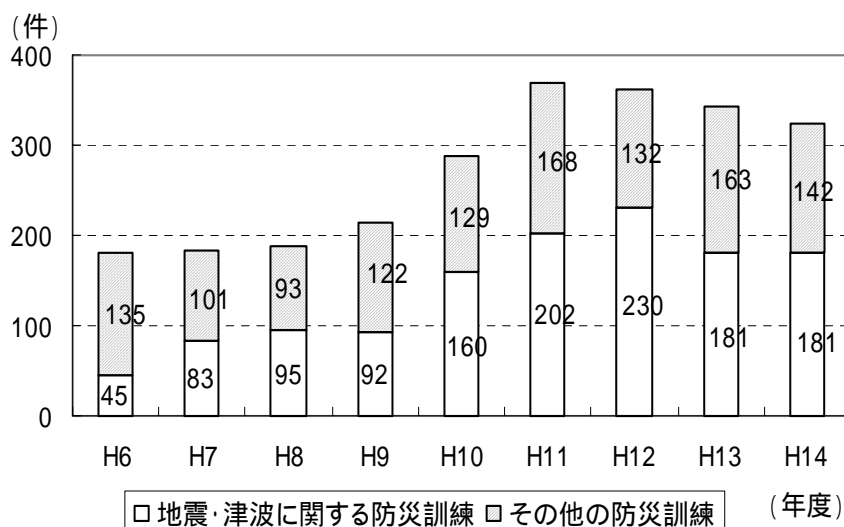


図 - 5 - 2 : 管内市町による防災訓練回数の推移
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

地域防災リーダー養成率

- ・ 地域防災リーダーとは、自主防災組織(地域において県民が自主的な防災活動を行うための組織)の活動を充実発展させる人材である。
- ・ 本事業は平成 14 年度から進められており、3 か年で、全自主防災組織の 90% においてリーダーを養成することを目標としている。
- ・ 平成 15 年度における養成率は 60.6% となっている。

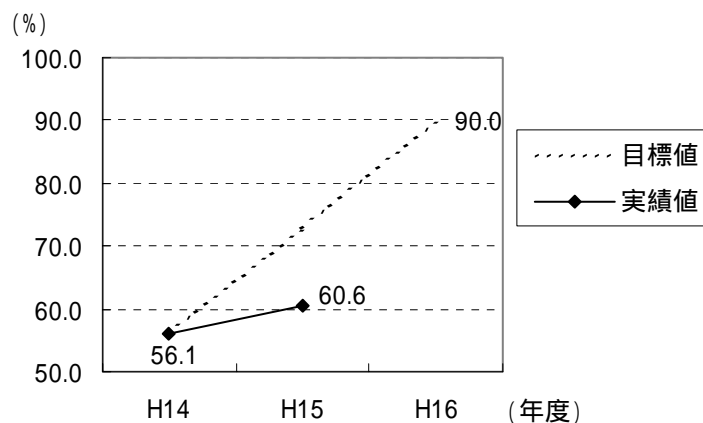


図 - 5 - 3 : 地域防災リーダー養成率
(出典: 兵庫県消防課調べ)
地域防災リーダー養成率 = リーダー養成者数 / 全自主防災組織数

災害時の避難場所を知っている人の割合

- ・ 災害時の避難場所を知っている人の割合は、70% 前後で推移している。

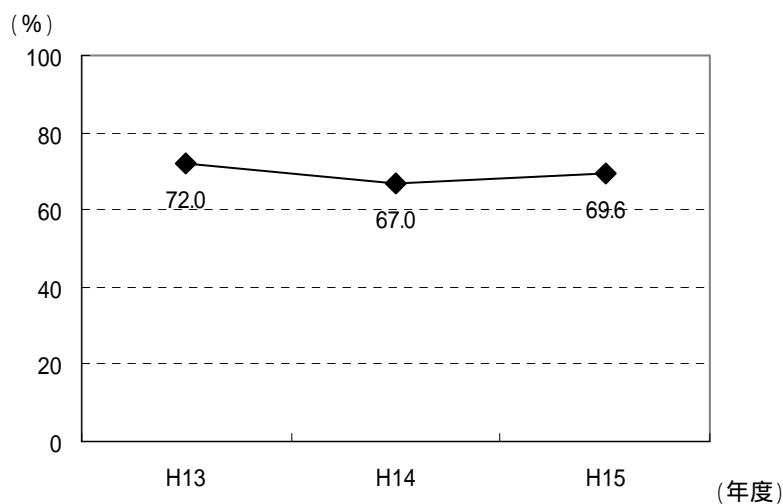


図 - 5 - 4 : 災害時の避難場所を知っている人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合

- ・ 災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合は、平成 13 年度には 36.0%であったが、平成 15 年度では 54.4%となっている。

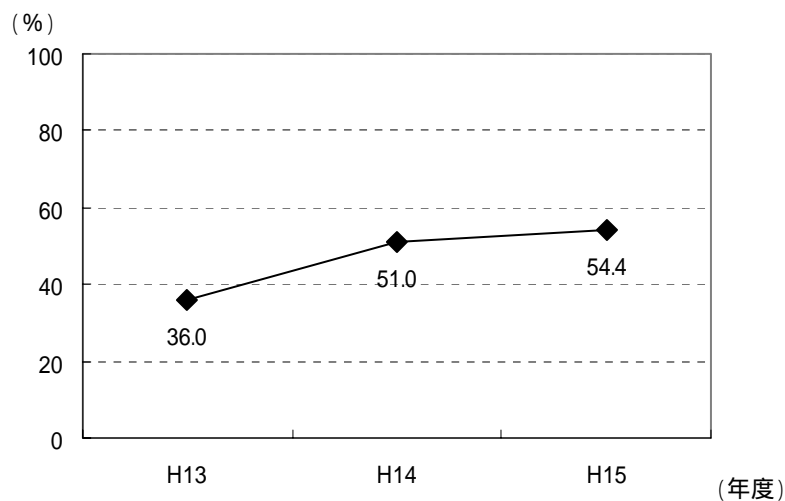


図 - 5 - 5 : 災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

自主防災組織の組織率

- ・ 自主防災組織の組織率は、平成 7 年度では 27.4%であったが、平成 15 年度では 92.9%となっている。

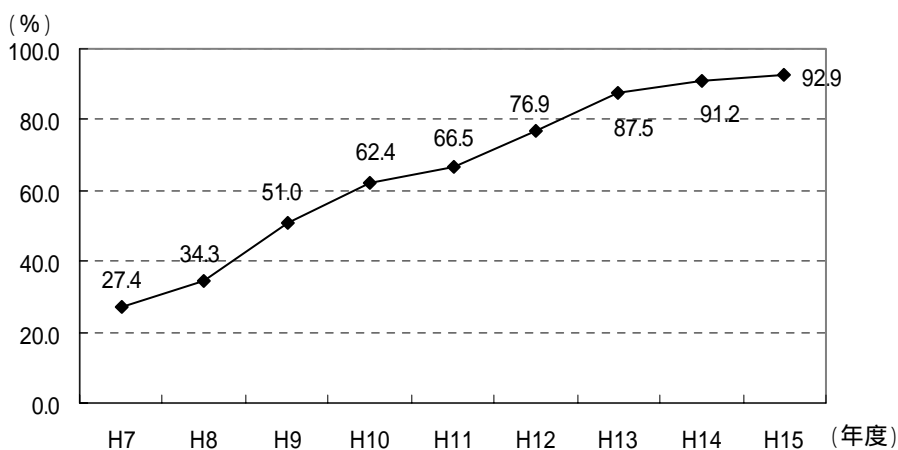


図 - 5 - 6 : 自主防災組織の組織率

(出典: 兵庫県消防課調べ)

自主防災組織の組織率 = 組織化世帯数 / 県内全世帯数 (各年 4 月 1 日現在の数値)

人と防災未来センター人材育成事業修了者数

- 人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修)は、平成14年度から開始し、203人が修了し、平成15年度には、さらに講座数を増加し319人が修了した。

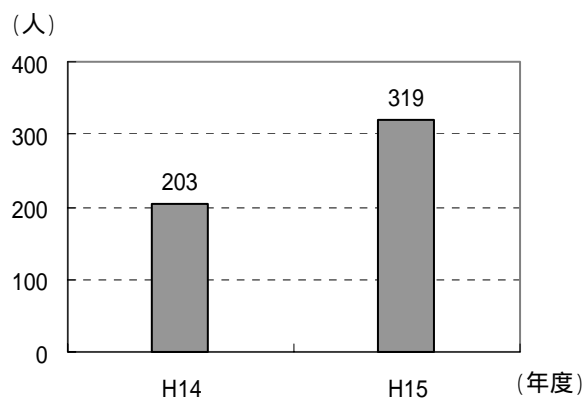


図 - 5 - 7 : 人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修)修了者数

(出典:兵庫県復興企画課調べ)

人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修):地方公共団体のトップ及び防災担当職員を対象として、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた、実績的かつ体系的な専門研修を行う。平成15年度からは専門研修のメニューを拡充した他、災害対策に際して、被災者、ボランティア団体、関係団体等との活動調整を担うボランティア・コーディネーターの要請研修を行っている。

地震保険等の加入率の推移

- ・ 兵庫県における地震保険等の加入率は、平成5年以降、毎年増加しているが、震災直後の平成7年度においては3.6ポイントと単年度で最も大きく増加した。
- ・ 他の地域と比較すると、東京、静岡、愛知といった関東・東海地域と比べると、いずれの年も10ポイント以上下回っており、全国平均と比較しても3～4ポイント、大阪府と比較しても2～4ポイント下回っている。

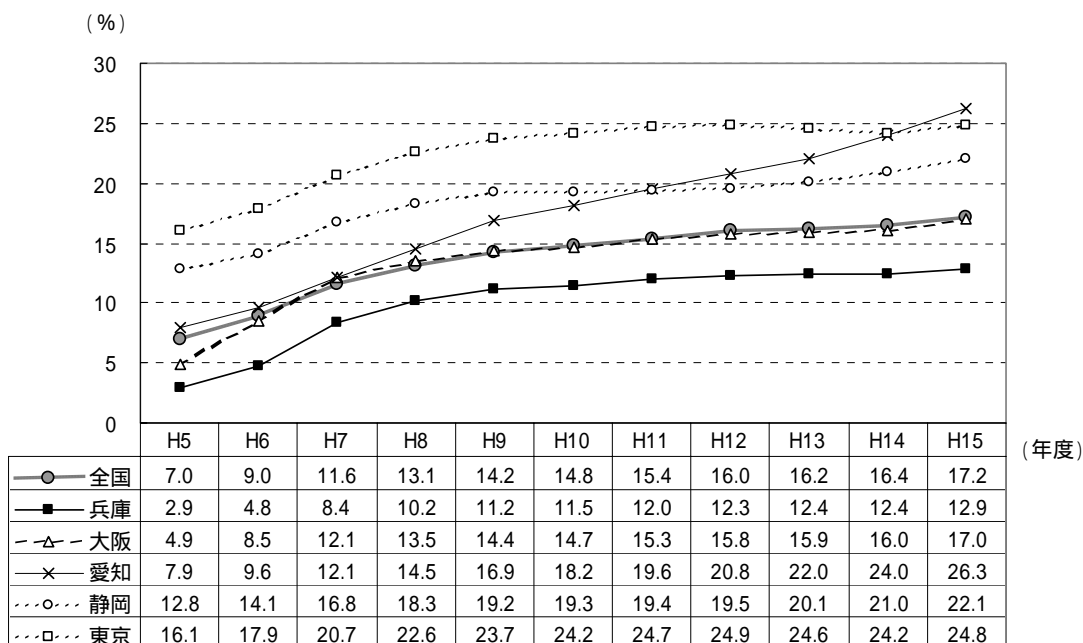


図 - 5 - 8 : 地震保険等の加入率の推移
(出典：損害保険料率算出機構調べ)

(2) 防災協力・ボランティア

自治体間相互応援に関する協定件数

- ・ 災害時における他府県自治体等との相互応援に関する協定件数(累計)は、震災後、急増し、平成8年度は21件、平成9年度は10件、平成10年度は9件であった。平成14年度での累計は55件となっている。

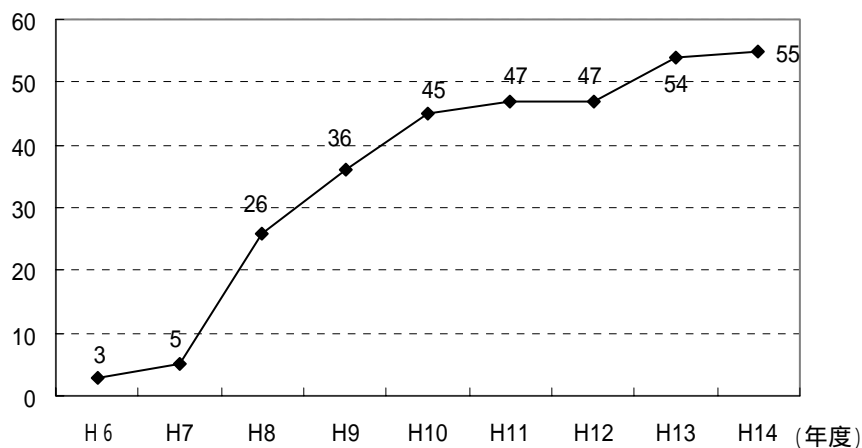


図 - 5 - 9 : 自治体間相互応援に関する協定件数(累計)
(出典: 兵庫県防災企画課調べ)

災害救援専門ボランティア登録者数

- ・ 災害救援専門ボランティアは、阪神・淡路大震災1周年にあたる平成8年1月17日に発足した。県内外で大規模な自然災害や事故が起きた場合、専門的な知識・技能を有する災害救援専門ボランティアを派遣する制度である。
- ・ 災害救援専門ボランティア登録者数は、平成10年度に1,350人であったが、平成16年度では951人となっている。

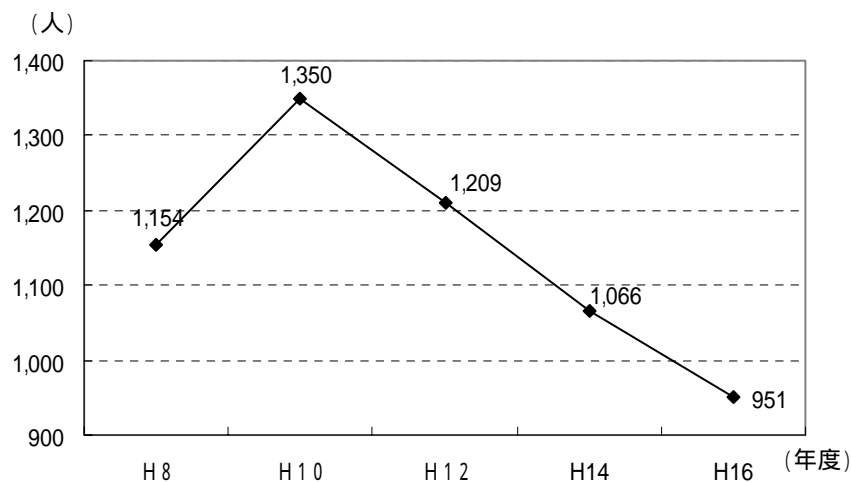


図 - 5 - 10 : 災害救援専門ボランティア登録者数
(出典: 兵庫県防災企画課調べ)

海外支援実績

- 平成7年以降、海外での大災害に対して、物資や義援金等の支援を行っている。

			県による物資・金員の支援	義援金による支援
平成7年	5月	ロシア・サハリン地震	毛布	-
	9月	北朝鮮水害	毛布、タオル	-
平成8年	2月	中国雲南省地震	毛布、医薬品	-
	6月	モンゴル火災	毛布	-
平成9年	5月	イラン地震	毛布	-
平成10年	1月	中国河北省地震	毛布	-
	7月	パプア・ニューギニア津波被害	ビニールシート	-
	9月	中国洪水被害	毛布	-
平成11年	2月	コロンビア地震被害	見舞金	-
	8月	トルコ地震被害	見舞金	震災遺児・孤児育英資金給付事業に充当
	9月	台湾地震被害	職員派遣、等	震災で倒壊した小学校の債権支援に充当
平成13年	1月	インド西部地震災害	見舞金	被災地における耐震化モデル校の建設改修等に充当
	9月	アメリカ同時多発テロ事故	-	テロ犠牲者等の扶養家族に対し、高等教育修学支援のための奨学金に充当
	11月	アフガニスタン難民支援	見舞金	-
平成15年	5月	アルジェリア地震	見舞金	-
	12月	イラン南東部地震	発電機、変圧器、医薬品、等	-

図 - 5 - 1 1 : 海外支援実績
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

(3) 建築物の耐震化

県有施設耐震化率

- 100%達成の目標年度を平成24年度としている。
- 平成9年度には15.6%であったが、平成15年度では対象施設の56%の耐震改修等が完了している。

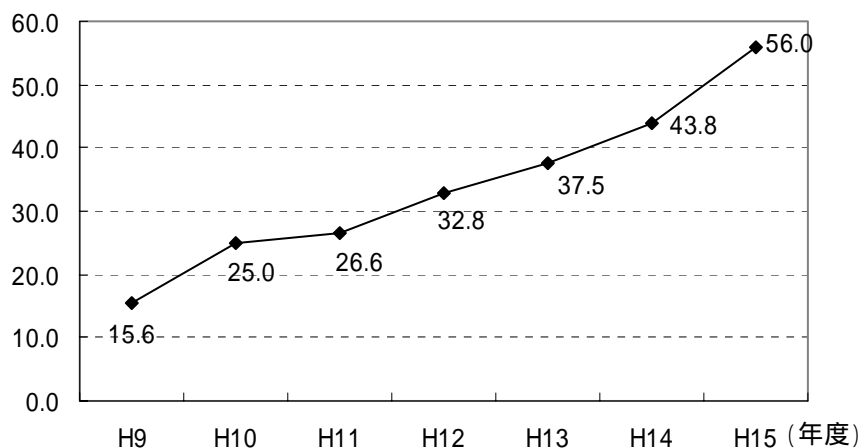


図 - 5 - 1 2 : 県有施設耐震化率
(出典：兵庫県防災拠点整備室調べ)

県有施設耐震化率：昭和56年建築基準法施行令改正前に整備された県有施設のうち、災害応急対策活動に必要なもの又は避難所として位置づけられたもの等で、地域防災計画の想定震度階が6弱以上の地域にあり、耐震性が特に劣る施設数に対し、そのうち耐震改修工事等が完了した施設数の割合

被災建築物応急危険度判定士の養成状況

- 被災建築物応急危険度判定士の登録数は、平成7年度には1,530人であったが、平成15年度では2,375人となっている。

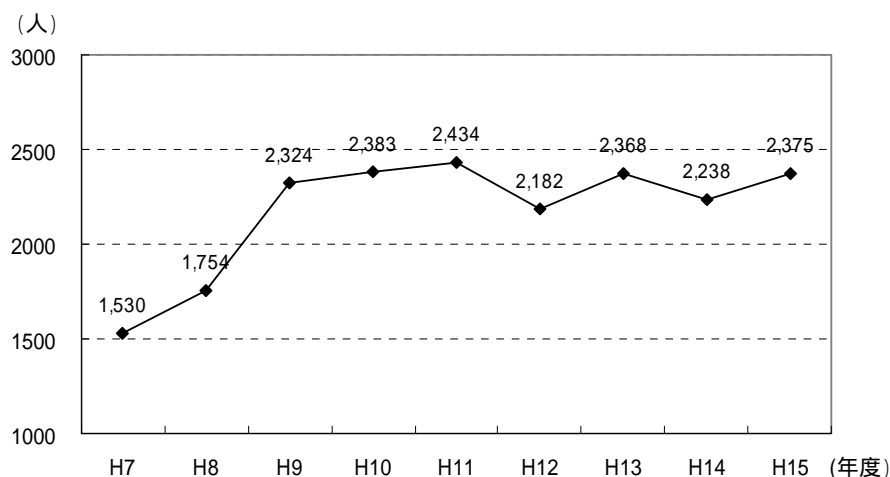


図 - 5 - 1 3 : 被災建築物応急危険度判定士登録数

(出典：兵庫県被災建築物応急危険度判定士登録状況，兵庫県建築指導課)

被災建築物応急危険度判定士：大地震が発生した際に、被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定する専門家。建築士の他、兵庫県の実施する講習会にて認定を受けた人がボランティアとして登録する。

わが家の耐震診断推進事業の実績

- わが家の耐震診断推進事業(平成12～14年度に実施)により、3か年で39,322件の耐震診断が実施されている。

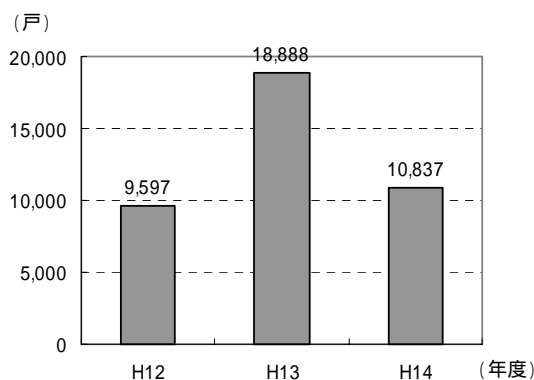


図 - 5 - 1 4 : わが家の耐震診断推進事業の実績

(出典：兵庫県建築指導課調べ)

わが家の耐震診断推進事業：兵庫県民が住宅の耐震改修の計画づくりと耐震改修工事を、これから実施する場合に、その費用の一部を県が補助する事業